

トランプ新政権と日本

大津 隆文

アメリカ大統領選は接戦との大方の予想に反しトランプ候補の圧勝となった。トランプ支持者の核心は高卒の白人で製造業の労働者だという。職場が無くなり給料が増加せず、親の世代より暮らしが良くなるというアメリカンドリームが消滅している。その怒り、絶望感の激しさを皆が見誤ったようだ。

労働者の苦境の原因は産業構造の地球規模での激変にあるのではないか。

構造変化の第一は地理的盛衰である。米国の製造業の衰退には、中国が世界の製造業の中心に躍進し、他国を圧倒したことが大きい。その影響は全世界に及び、日本も中国との競争にさらされた結果、賃金は低迷し、非正規雇用は増大し、失われた三十年の要因となった。企業・労働者には悪夢であるが、消費者は安価な良品を享受した。

構造変化の第二は産業の中心が製造業からサービス・IT産業に移行していることだ。後者では勝者総取りの傾向が強く、所得格差が拡大する。これが世界各国で貧富の二極化を招き、政治的不安定をもたらししている。分配の公平化のため、グローバル企業への課税の適正化、独禁政策の徹底、税制等の所得再分配機能の強化が必要であろう。

トランプは関税を活用して自国内の製造業の復活を目指している。経済面だけでなく安全保障についても自国中心、アメリカファーストを唱えている。一国主義に戻ろうとしているが、金融やITなどの分野では米国企業がグローバル化を牽引し、そのメリットを享受している。

トランプはMAGA (Make America Great Again) を唱え、中国は「中華民族の偉大な復興」を夢として掲げている。かつてのブロック経済化再来の恐れさえある。

日本の国益は世界の中で平和と繁栄を守っていくことにある。そのためには正論を唱え続け、仲間を増やし実現に取り組んでいくことが大切だ。「自由で開かれたインド太平洋」構想やTPP実現などは誇るにたる実績である。被団協のノーベル平和賞受賞も、正論と長年の努力が世界に認められた証左と言えよう。